

東海第二再稼働反対に向け自治体への質問&要請

2023年12月30日

藤代政夫

○日本原電のシュミュレーション(17万人避難)で、繰り返し「工学的には考えにくいケースで・・・」。「常設設備が一斉に機能喪失する事態は考えにくい」といわれているが、本当に工学的に考えにくいのだろうか？

①だとすると防潮堤の安全対策工事としての基礎部分の工事が

南側:コンクリートとの充填不足。鉄筋の変形。

北側:基礎工事が岩盤までに届いていない=高止まりの状態

で防潮堤が安全のものといえるのか？

②40年以上たった老朽化した東海第二原発だが、炉の劣化を知るための「試験片」はもう入っていないといわれるが、それでどう炉の劣化状況を調べるのか？

③1400kmに及ぶケーブルがすべて難燃化されていない(部分的には難燃化)。これで本当に安全といえるのか？

④耐震性は1009ガル対応だが、市販の住宅4000ガル対応と比べて・・・これでいいのか？

○茨城県が原電に依頼してつくった「30km圏内避難シュミュレーション」=最大17万人避難の問題点

①17万人まで限定したシュミュレーションで避難計画をつくって92万人の住民の安全が確保されるのか？(福島原発事故で30km圏内の53%の住民が避難した実態からして???)

②17万人にした結果自動車・バス・福祉車両などと道路の渋滞等の計画はどう変わったか？避難対象の人への取り残しのリスク(計画の不十分さ)はないのか？

③避難先での避難生活のための避難計画としての方策も92万から17万人になってどう変わったか？変わらないのか？

○避難先の1人あたりの面積2平方メートルを3平方メートルにした結果避難先はどのように確保できたのか？

○原則、自家用車で避難だが、避難人数と必要な自家用車・バス・福祉車両などの台数は？道路のキャパは(渋滞は)？避難先まで何時間で到着するか？

○要支援者(高齢者・障害者等)、医療・介護の必要な人への対応はどうなるのか？入院・入所者への対応は？避難計画がつくれるのか？(フクシマ事故では双葉病院の多くの患者さんが亡くなるという厳しい状況が起きてしまってますがこのような状況が起これないように計画がつけているか？)

避難先での医療・介護・福祉の十分なフォローは出来るのか？

OPAZ・UPZの区分の問題:UPZ(5~30km)に指定されている地区の住民は原発事故が起こったと同時に避難・一時移転ではなく「屋内退避」とされていますが、みづからの判断で避難を開始したらどうなりますか(住民当事者としては当然の行動ですが)?

20 μ sv/h、500 μ sv/hでの高線量になってからの避難ですが、放射線汚染のリスクは住民が負うのですか?

○避難先の生活が“長期化した”ケースの対応策はきちんとたてられていますか?(フクシマの実態から“避難は日常生活の破壊”ですが)

.....

各自治体のケースで考えてみると・・・

東海村

Q1、東海村の避難計画は2023年12/27に出されましたが、県が原電に依頼した事故のシミュレーションによると30km圏内で最大17万人の避難となっています。このシミュレーションのケースと92万人避難するケースとの違いは、東海村の避難計画にどう影響するか?

Q2、事故状況はどのようにして全住民に伝えることが出来ますか?又、避難開始を誰が誰にどのように指示するのですか?

Q3、自家用車での避難が原則とのことですが、東海村の人口の何パーセントがこのケースとなりますか?()人を、()台の自家用車で。

()時間で避難先の取手市・守谷市・つくばみらい市に着きますか?

道路渋滞・道路の損壊の問題をどう解決していますか?

Q4、自家用車以外の人は

*非要支援者は()人でバス()台で避難先へ行けますか?

*要支援者の人数は()人でどのように避難できますか?バス・福祉車両・自衛隊車両は()台用意しますか?

特に医療の必要な方、介護の必要な方は()人いてどのように避難しますか?目的地までどのくらいの時間がかかると考えてますか?(福島のと看時間がかかりすぎ厳しい結果を生んでしまいました)

Q5、避難中に放射性物質が放出されてしまった場合の

*放射線量率の把握はどのようにして?

*線量によって対応の仕方を考えているのか?(プルームの高いところを避ける方法は?)

*避難退域検査体制はどうとるのか?取れるようになっているのか?

*安定ヨウ素剤はきちんと対応されているのか?

Q6、避難場所の1人の面積が2平方メートルから3平方メートルになりましたが、その結果東海村の避難先はどうなりましたか?

Q7、避難先での避難生活の諸問題について、解決できるような準備がされています

か？

*日々の日常生活の喪失への対応は？

*健康の不安に対して(放射線への不安に)どう対応するのか？

*居住・就職・学校の問題は？

*発災前に戻ることが困難な状況のときの避難住民への対応は？

*長期避難に対する対応策は？

*ペットの問題は？

*女性対応は十分用意されていますか？

Q8、ガソリン・食料品・水・生活用品を十分に用意できていますか？(用意できますか？)

Q9、福島の場合のように放射線量が高く立ち入り禁止になっても、避難ができるように体制が準備されているのですか？どのように準備しているか具体的に教えてください。

Q10、避難先での医療の確保は十分か？

放射性物質が放出されたあと内部被爆・低線量被爆への対応は準備できてるのですか？

Q11、「屋内退避」のケースでの「放射線防護対策工事実施施設」は東海村では7箇所ですか？収容できる人数はどのくらいですか？この施設内では何時間くらい放射線のリスクを回避できますか？

Q12、放射線量の分布等状況把握のためにスピーデーとか R-Cubicなどどのようなものが用意されていますか？どこに設置されていますか？

この情報をいち早く住民に伝える方法は？全住民に伝わりますか？

Q13、東海村として東海第二原発の再稼働を同意できる条件は何ですか？同意できますか？

茨城県の避難計画について

Q1、「30km圏内 92万人をすべて避難する必要はない」と言っていますが17万人で本当に良いのですか？

*17万人は30km圏内の人口の18.4%。

福島事故3・11では30km圏内16万4000人のうち9万8000人=53%避難です。事故発生時の現実の動きを検証すれば18%は考えられません。

Q2、原則「自家用車」で避難。それ以外はバス・福祉車両・自衛隊等と言っていますが、*自家用車は何台使われますか？何人避難できますか？時間はどのくらいかかりますか？そのシミュレーションは？

*バス・福祉車両等は県が担当するのですか？その必要台数と避難する人数は？その手配は万端ですか？

*運転手は手配できますか？20 μ sv/h以上の放射線量になっても来てくれるのですか？

課題を解決できる計画なのですか？

Q3、避難先1人当たり3平方メートルにしましたが、その結果92万人分の避難場所

が確保できましたか？

Q4、UPZ の避難基準とされている $500\mu\text{sv}/\text{h}$ 、 $20\mu\text{sv}/\text{h}$ は、誰が何で測るのですか？
その情報はすぐ市民に伝わりますか？

*プルームの移動状況も分かるのですか？市民にどう伝えますか？各基礎自治体にはどのように伝えますか？きっちりとしたシステムが作られているのですか？

Q5、県が依頼し作らせた原電の「シミュレーション=17 万人避難」で各市町村の避難計画の実効性を測るのですか？

Q6、17 万人シミュレーションについて第三者委員会は「概ね妥当」と言っていますが、「このひとつのシミュレーションでなく複数のケースを」「時間的には避難計画にこのシミュレーションは使えない」と言っています。

各自治体での避難計画にどのくらいこれを使えるのでしょうか？

Q7、第三者も原電と同じように「安全装備がいっせいに喪失することは考えにくい」と言っているが原発事故は“最悪の条件・状況”を考えるべきなのではないでしょうか？

水戸市の避難計画は？

Q1、水戸市は第二原発事故時の“住民の安全・安心に十分応える避難計画”を出来ますか？

Q2、水戸市は PAZ でなく UPZ でまずは屋内退避になってますが、「屋内退避」で放射能を防げますか？

*水戸市民が屋内退避する場所はどこですか？全員退避できますか？

*放射能のリスクはどうしますか？(あきらめるのですか？耐えるのですか？)

Q3、屋内退避の段階でみづからの判断で“一時移転・避難”を開始する人が出てくるのでは？どう対応しますか？

Q4、県外への避難計画ですが避難先は確定しましたか？(2 平米から 3 平米へ)

Q5、避難先での避難生活をフオロ-する計画が出来ますか？(健康・医療・介護・生活物資・女性対応・障害者対応・ペット等の課題)“避難=日常性が壊れる”のに対してどうフオロ-しますか？(我慢ですか？)

Q6、県外避難先の情報がまったくオープンにされてません。水戸市との検討段階でも情報をオープンにすべきです。東葛地域の自治体からは情報公開しても黒塗りです。水戸市が情報をクローズしてるのですか、それとも県ですか？市民と情報は共有すべきです。

Q7、UPZ は放射線量が高くなってからの避難ですが、放射能への対応は十分にされてますね？(計画野中でも)

*放射線量が高くなるまで屋内退避で $20\mu\text{sv}/\text{h}$ 以上になってからゆっくりと避難です。住民は放射性物質のリスクを負うことはないのですか？

Q8、避難時に放射線量の高いところへ行ってしまったフクシマの失敗がないように水戸市の避難計画が練られていますか？

事前提出の質問事項（案）

To 東海村

- ① 福島第一原発事故を参考にすると、地震発生から約1時間後に全電源喪失状態になり、その後約24時間後に水蒸気爆発が起こり大量の放射性物質が大気中に放出されています。12月27日に発表された住民避難計画によると、放射性物質放出後には避難実施済みとなるようですが、避難準備から1日で要配慮者を含めて全ての住民が避難できると考えているのでしょうか？
- ② 住民避難計画によると、例えばUPZの水戸市は、放射性物質放出前は屋内退避であり、放射性物質が放出され毎時 $20\mu\text{Sv}$ を超えた場合、1週間程度以内に一時移転することになっています。福島第一原発事故を参考にすると、地震発生から約1日後に水蒸気爆発が起りました。同様なことが起った場合、水戸市の住民が爆発を見て直ぐに逃げる可能性が考えられますが、その場合でも住民をきちんと避難できる計画になっているのでしょうか？また、放射性レベルが上がっている中で、バス等のピストン輸送は実施可能なのでしょうか？
- ③ 東海村には要配慮者は何人いますか。その内、在宅の人と高齢者施設、病院にいる人はそれぞれ何人と想定していますか。それらの方々が避難するために何台のバスと福祉車両が必要で、何人の医療スタッフと介護スタッフが必要ですか。ピストン輸送する場合、全ての人が避難するためにどのくらいの時間がかかると想定していますか。

To 水戸市

- ① 福島第一原発事故を参考にすると、地震発生から約1時間後に全電源喪失状態になり、その後約24時間後に水蒸気爆発が起こり大量の放射性物質が大気中に放出されています。UPZの水戸市は、放射性物質放出前は屋内退避であり、放射性物質が放出され毎時 $20\mu\text{Sv}$ を超えた場合、1週間程度以内に一時移転することになっています。福島第一原発事故のように爆発が起こった場合、多数の住民が自主避難することが予想されますが、水戸市は自主避難を禁止するのでしょうか？また、要配慮者が安全な地域への避難を希望しても、PAZ内の人が全員退避するまで、水戸市はバスや福祉車両を運行しないのでしょうか？
- ② 水戸市には要配慮者は何人いますか。その内、在宅の人と高齢者施設、病院にいる人はそれぞれ何人と想定していますか。それらの方々が避難するために何台のバスと福祉車両が必要で、何人の医療スタッフと介護スタッフが必要ですか。ピストン輸送する場合、全ての人が避難するためにどのくらいの時間がかかると想定していますか。
- ③ 水戸市は広域避難計画骨子を平成28年に公表していますが、今後、東海第二原発再稼働を認めるために、どのようなスケジュールで計画を完成させる予定ですか？

To 茨城県

① 茨城県は11月28日に放射性物質の拡散シミュレーションの結果を発表し、最大17万人が避難するケースがあるとなりました。県はこのようなシミュレーションを実際に事故があった場合に使用し、シミュレーションが示した地域だけが対応すればよいと考えているのでしょうか？事故後、シミュレーションの結果は県民にどのくらいの時間で公表する予定でしょうか？

② 福島第一原発事故を参考にすると、地震発生から約1時間後に全電源喪失状態になり、その後約24時間後に水蒸気爆発が起こり大量の放射性物質が大気中に放出されています。東海村は1日で避難可能なのでしょうか？また、UPZの水戸市などは爆発が起こってもPAZの人が避難するまで、自主避難しないように規制をかけるのでしょうか？その場合、市民が避難を希望してもバスや福祉車両などの手配を県は協力しないのでしょうか？規制をかけない場合、PAZの人は避難できるのでしょうか？

③ 県は避難が必要となる要配慮者は何人と想定していますか。その内、在宅の人と高齢者施設、病院にいる人はそれぞれ何人と想定していますか。それらの人が避難するために何台のバスと福祉車両が必要で、何人の医療スタッフと介護スタッフが必要ですか。ピストン輸送する場合、全ての人が避難するためにどのくらいの時間がかかると想定していますか。

以上

作成日 240112

東海第二原発広域避難計画の視察報告書（案）

【目的】 本視察は東海第二原発が事故を起こした場合の広域避難計画の作成状況について、担当者から説明を受けることを目的としました。

【実施日】 2024年1月9日（火）

【日程】

東海村役場 9時～10時 （村長面談9時45分から）

水戸市役所 11時～12時

茨城県庁 13時～14時

記者会見 14時～15時

【参加者】 田嶋要（衆議院議員）、山崎誠（衆議院議員）、玉造順一（茨城県議会議員）、津久井清（鎌ヶ谷市議会議員）、河内一郎（鎌ヶ谷市議会議員）、藤代政夫（元千葉県議会議員）、高野聡（原子力資料情報室）、楯井秀夫（広報担当）、宮川伸（前衆議院議員） / 計9名

【概要】

⁽²⁰²⁴⁾ 来年9月頃に東海第二原発が再稼働する計画になっています。茨城県は11月終わりに重大事故があった場合のシミュレーション結果を発表し、最大17万人の避難が必要との発表をしました。これは、従来の92万人の避難から大幅に人数が減ったものです。また、12月27日に東海村が住民避難計画を発表しました。その様な中で、元日に能登半島地震が発生し、改めて避難の難しさを実感しています。

東海第二原発の再稼働の要件にUPZ内14自治体の避難計画の作成と6自治体の同意が含まれています。また、立憲民主党は実効性のある避難計画と地元の合意がなければ再稼働には賛成しない立場です。事故があった場合、水戸市住民が千葉県鎌ヶ谷市に避難することになっています。

本視察は、立憲民主党東海第二原発避難計画調査チームによって行われました。このチームは千葉県の立憲民主党関係者が中心となって立ち上げたもので、党の正式な調査チームではありません。

【東海村訪問前半の概要】 45分間

訪問先：東海村役場4階会議室 茨城県那珂郡東海村東海3-7-1

池田洋平（村民生活部部长）

平根忠義（村民生活部防災原子力安全課副参事）

小池正人（村民生活部防災原子力安全課係長）

田村俊充（村民生活部防災原子力安全担当）

東海村職員から計画の説明と事前に提出していた質問の回答を頂き、その後、質疑応答が行われました。

- ・ 部長から「計画策定が目的ではなく、住民の命が第一。実効性を高めていくことが重要」との発言あり。
- ・ 副参事から資料の説明あり。特に東海村は多数の原子力施設がありPAZとUPZが混在していることについての説明があった。
- ・ 部長から質問1と2に対する回答があった。質問3については時間の関係で後日となった。
- ・ 質問1について、資料では放射性物質放出後に避難実施済みとなっているが、この期間も避難を続けているとの説明があった。
- ・ 時間軸については原子力災害対策指針など国からも指示が出ていないので考慮していない。1日での避難は考えておらず、40日以降に放射性物質が放出されることを想定している。これは新規制基準のもと、例えば冷却水プールが倍になり14日間もつことや、電源車両が高台に配置されるので電力供給が維持できるなど対策が取られているので。時間軸を考慮した計画を作ることは村では無理で、国で対応して欲しいとのことだった。
- ・ PAZとUPZの避難する順番については、東海村が避難している最中に水戸市が避難開始することは想定していない。東海村が避難完了するまで水戸市は避難してはならないとは言っていない。国や県に調整してもらいたいとのこと。
- ・ バスのピストン輸送については、バス会社と会議を開き理解促進に努めている。放射能レベルが上がった場合については国や県で対応について指示して欲しいとのこと。
- ・ 国への要望について、屋内退避の有効性をしっかりと周知してもらい、東海村が自分のことしか考えていないと思われぬようにして欲しい。指針を不断に見直して、有効性のある計画が作れるようにして欲しいとのこと。

【東海村訪問後半の概要】 15分間

訪問先：村役場3階会議室 茨城県那珂郡東海村東海3-7-1

山田 修 東海村長

- ・ 12月27日に発表した住民避難計画は原子力災害単独の場合で複合災害は考慮していないとのこと。
- ・ そもそも新規制基準のもとで大きな原子力災害が起こるとは考えていないとのこと。
- ・ 原子力発電所の安全性基準と避難計画、再稼働の問題はそれぞれ担当が異なっていて、村は避難計画について責任を負っていて、再稼働するかどうかは国の判断であるとのこと。
- ・ もっと実効性のある避難計画が作れるように国に申し入れることまでするつもりはないとのこと。

【水戸市訪問の概要】 1時間

訪問先：水戸市役所 4階会議室 茨城県水戸市中央 1-4-1

小嶋 いつみ 水戸市市民協働部部長

鬼澤 英一 水戸市市民協働部防災・危機管理課課長

保科 竜吾 水戸市市民協働部防災・危機管理課副参事（広域避難計画策定担当）

吉元 一真 水戸市市民協働部防災・危機管理課原子力安全対策係長

岩本 悠平 水戸市市民協働部防災・危機管理課主事

水戸市職員から資料の説明と事前に提出していた質問の回答を頂き、その後、質疑応答が行われました。

- ・ 資料にある通り、今後の取り組みとして8つの段階を想定している。日本原電の都合とは関係なく、実効性のある避難計画の策定を行うとのこと。
- ・ 資料にある通り、5つの課題をあり、国への協力をお願いしたいとのこと。
- ・ 放射能レベルが基準に達したら、東海村の避難状況に関わらず避難を開始する。基準前は屋内退避するように要請するとのこと。
- ・ 放射能レベルはホームページなどで誰でもモニタリングポストの値が見られるようにするとのこと。
- ・ 複合災害や時間軸の問題は、実効性のあるものにするために、当然計画に含めるとのこと。
- ・ 要配慮者 3735人、高齢者施設 131施設 6042人、病院 38病院 3414床（※数字は再確認の必要あり）。高齢者施設と病院は施設管理者が避難計画を策定することになっているが、策定率は53.3%。どこの施設に逃げるかのマッチングは終わっている。福祉車両の数や避難の時間はまだできていないとのこと。
- ・ 県の拡散シミュレーションの結果を用いて避難計画の内容を縮小すること

は考えていないとのこと。

【茨城県訪問の概要】 1時間

訪問先：水戸県庁 2階会議室 水戸市笠原町 978-6

横山 卓生 茨城県防災・危機管理部原子力安全対策課課長

戸澤 雅彦 茨城県防災・危機管理部原子力安全対策課原子力防災調整監

藤井 崇生 茨城県防災・危機管理部原子力安全対策課課長補佐

木村 充孝 茨城県防災・危機管理部原子力安全対策課副参事

茨城県職員から資料の説明と事前に提出していた質問の回答を頂き、その後、質疑応答が行われました。

- ・ 県民の安全、安心の観点から、スケジュールありきではなく、まずは、安全性の検証と実効性のある避難計画の策定が必要とのこと。
- ・ 複合災害については考慮する必要がある。国というよりは県が責任を持って行うべきこととのこと。
- ・ 時間軸の問題については、できる限り早く避難できるようにすること。40日間放射性物質が放出されないという仮定は適当でないとのこと。
- ・ 拡散シミュレーションはあくまでも一つの参考例であり、シミュレーションの実際の事故時に使うことや、17万人を上限として準備するという事は考えていないとのこと。
- ・ 要配慮者の数字は（※再確認が必要）
- ・ 東海第二発電所安全性検討ワーキングチームがあり、審議状況は論点数 229のうち 176について説明を受けている。全ての説明を受けた後に中間とりまとめ報告書を作成すること。

以上